

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。																												
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																												
1 △	H	応急仮設住宅維持 管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの 維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象(当初)	市	H23～ <u>H31</u>	着手済	4	※有	【現状】 ・施設の維持管理実施中(敷地 料、街灯電気料、共用部分の光 熱水費などを支出) ・一部応急仮設住宅の集会施 設を整備済(復興交付金活用) ・平成26年11月14日に大船渡 市応急仮設住宅の撤去・集約 化計画を公表し、平成27年11 月25日に計画を変更した。 ・施設の廃止・撤去: <u>238棟 1,356戸</u> (平成 <u>31年3月</u> 末現在) ・ <u>残り78棟445戸となり、うち12 棟65戸は解体着手済み。</u> 【課題】 ・平成30年4月から特定延長に 移行したことから、恒久的住宅 への円滑な移行を支援する必 要がある。	<u>322,566</u>	<u>21,548</u>	<u>252,814</u>		<u>2,940</u>	<u>45,264</u>	72,034	41,635	40,004	42,382	38,766	39,565	26,722	<u>16,049</u>	<u>5,409</u>		住宅公園課		
3 △	S	住宅耐震改修補強 事業	木造住宅の耐震補強工事実施者に補 助金を交付し、災害に強いまちづくりを 推進 ・昭和56年以前に建築された一戸建木 造住宅が対象 ・工事費の1/2、上限: <u>62.8</u> 万円	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・申請受付中 【課題】 ・今後においても、災害に強い まちづくりの手法として、本事業 の周知を図る必要がある	<u>2,484</u>	<u>1,242</u>	<u>471</u>		<u>771</u>										<u>2,484</u>		住宅公園課		
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事 業	被災者の遺跡内への住宅建設などに 伴う発掘調査	市	H23～H32	着手済	4	有	【現状】 <u>被災者の住宅再建等に伴う試 掘・発掘調査、整理作業及び復 興関連事業の事前調査の実 施。</u> ・ <u>平成30年度の調査状況</u> <u>発掘調査:なし</u> <u>試掘調査:1件</u> 【課題】 <u>平成31年度以降に新たな発掘 調査を実施した場合、平成32年 度までに完了しない可能性がある。</u>	416,086					312,064	104,022		14,713	13,790	63,653	72,518	35,157	36,252	<u>15,185</u>	<u>67,312</u>	<u>97,506</u>		生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																												
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																												
7 ◎	H	防災集団移転促進 事業	居住に適当でないと認められる区域内 にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域 を設定するほか、住宅団地の整備、移 転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しよ うとする住居の数が10戸を超える場合 には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意 向を確認しながら遊休農地の活用を図 る ・移転後の跡地については、再び住宅 が建設されて危険が生じることのないよ う、条例により建築基準法第39条の規 定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区33団地で団地整備工 事が完了し、宅地を引渡すとい ども、住宅移転費用の補助、被 災跡地買取りを実施している 【課題】 ・ <u>空き区画への対応</u> <u>(神坂1、小河原1、中赤崎1、永 浜2、崎浜1)</u>	<u>16,353,437</u>					<u>14,299,057</u>	<u>2,054,380</u>		386,096	2,375,742	3,834,365	4,046,940	3,468,083	1,519,207	<u>550,576</u>	<u>172,428</u>		復興政策課 市街地整備 課	
8 △	H	がけ地近接等危険 住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特 別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用と して80.2万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの 借入額利子相当額を補助	市	H24～ <u>H31</u>	着手済	<u>2</u>	有	【現状】 ・申請受付件数:20件(<u>平成31 年3月</u> 末現在) 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法と して、本事業の適切な周知を図 る必要がある	<u>106,835</u>	<u>5,342</u>	<u>2,671</u>		<u>72,113</u>	<u>26,709</u>		<u>780</u>	0		<u>11,370</u>	21,721	21,700	<u>22,014</u>	<u>24,298</u>	<u>4,952</u>	住宅公園課		

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
9 ○	H	漁業集落防災機能強化事業	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～ <u>H31</u>	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区整備完了。(宅地嵩上げ・内面排水・水産用地・集落道) ・泊地区整備完了。(水産用地・集落道) ・崎浜地区は水産用地1期工事・集落道(<u>4路線</u>)完了。 ・綾里地区は水産用地・1号避難路完了 【課題】 ・他事業との調整	<u>1,234,801</u>				<u>926,101</u>	<u>308,700</u>				38,712	270,833	274,827	413,401	<u>185,109</u>	<u>51,919</u>		水産課
施策エ 住宅移転(市内)希望者への支援を行います。																										
追1 ◎	S	被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：複数世帯200万円、単数世帯150万円 ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助金額を倍増、遡及適用) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数： <u>1,261件(平成31年3月末現在)</u> 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	<u>2,942,950</u>		<u>980,920</u>		<u>1,962,030</u>			201,000	606,450	477,000	474,500	372,500	174,500	<u>157,000</u>	240,000	240,000	地域福祉課
追2 ◎	S	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等敷地造成費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建築または購入する場合の敷地造成費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：敷地造成費のうち330㎡(100坪)までの工事費の1/2(上限：30万円) ・造成された宅地を購入した場合は、上記に相当する工事費の1/2(上限：30万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：454件(<u>平成31年3月末現在</u>) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	<u>137,057</u>				<u>137,057</u>			36,739	37,861	23,660	16,924	10,287	4,086	<u>4,500</u>	<u>2,000</u>	<u>1,000</u>	住宅公園課
追3 ◎	S	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等水道工事費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建設または購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：市が定める基準額から算出した総額(10万円未満の場合を除く)の1/2(上限：200万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数： <u>305件(平成31年3月末現在)</u> 【課題】 ・特になし	<u>73,222</u>				<u>73,222</u>			11,305	15,584	17,902	15,264	6,434	2,515	<u>1,718</u>	1,500	1,000	水道事業所
追4 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅新築補助金)	住宅を滅失した被災者が、住宅の新築・購入する場合に要する費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：バリアフリー対応工事 床面積75㎡未満＝40万円 床面積75㎡以上120㎡未満＝60万円 床面積120㎡以上＝90万円 県産材使用工事 使用量10㎡以上＝20万円 使用量20㎡以上＝30万円 使用量30㎡以上＝40万円	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：1,063件(<u>平成31年3月末現在</u>) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	<u>799,100</u>		<u>799,100</u>					53,500	126,700	144,700	165,400	157,100	46,200	<u>55,500</u>	<u>40,000</u>	<u>10,000</u>	住宅公園課
追5 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	被災した住宅の補修・改修工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：補修工事(半壊・一部損壊) 対象工事費の1/2以内で 上限30万円 改修工事 耐震改修工事費の1/2以内で 上限60万円 バリアフリー改修工事費の1/2以内で 上限60万円 県産材使用改修工事費の1/2以内で 上限20万円	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：865件(<u>平成31年3月末現在</u>) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	<u>305,693</u>		<u>305,693</u>					<u>135,614</u>	62,482	42,928	26,807	11,035	9,316	<u>7,711</u>	<u>6,800</u>	<u>3,000</u>	住宅公園課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)											担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
追6◎	S	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額: 対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24～H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数: 353件(平成31年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	378,273		378,273					154,603	71,346	64,673	41,402	16,446	11,017	8,786	5,000	5,000	住宅公園課		
追7◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額: 支払利子相当額	市	H24～H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数: 743件(平成31年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,643,302		42,409		1,600,893			12,828	367,048	411,231	349,897	220,562	121,736	119,719	25,281	15,000	住宅公園課		
追8◎	S	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額: 一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25～H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数: 1,395件(平成31年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	76,450				76,450				23,550	10,250	14,900	14,450	3,700	2,950	4,000	2,650	住宅公園課		
追9◎	S	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額: 5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24～ H32	着手済	2	有 【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数: 105件 ・平成25年度交付件数: 143件 ・平成26年度交付件数: 163件 ・平成27年度交付件数: 154件 ・平成28年度交付件数: 86件 ・平成29年度交付件数: 24件 ・平成30年度交付件数: 24件 【課題】 ・特になし	283,195				212,396	70,799	43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	9,752	9,841			下水道事業所			
施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。																											
13△	S	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	応急仮設住宅などでの住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティづくりの支援 ・社会福祉法人やNPOなどと連携 ・集会所などを利用したコミュニティづくりや行政連絡、困りごと相談、交流イベントなどを実施 ・ 災害公営住宅において、コミュニティ形成事業を継続して実施する	(北上市)市	H23～ H32	着手済	2	【現状】 ・全応急仮設住宅について支援を実施中 ・平成25年度で北上市の支援が終了し、平成26年度は市が事業主体となった。 ・平成27年3月に市も参加する「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、平成27年度から事業主体となった。 ・平成27年9月から災害公営住宅のコミュニティ形成支援を開始した。 ・ 応急仮設住宅入居者の住宅再建がほぼ完了したことから、平成31年3月31日をもって「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を解散した。 【課題】 ・ 災害公営住宅におけるコミュニティ形成支援事業については継続実施が必要である。	1,505,184				926,599	578,585	569,460	279,681	215,037	150,468	132,643	75,895	42,000	20,000	20,000	住宅公園課			
方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。																											
施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。																											
追11○	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	応急仮設住宅などに居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師などの専門職を全国から公募するとともに、臨時に雇用して、関連する支援活動を実施	市	H24～ H31	着手済	2	【現状】 ・災害公営住宅入居者に対する支援を実施中 【課題】 ・ 専門職 の必要人員の確保	55,458	18,159	36,544			755	6,904	5,868	8,563	8,272	9,123	5,346	5,744	5,638		健康推進課			

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)											担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
追 12 ○	S	被災者健康づくり サポート事業	被災者を対象に健康状況の悪化予防 や健康不安解消、住民相互の交流促 進などに資する各種事業を実施	市	H24～ <u>H31</u>	着手済	2	【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相 談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	<u>34,316</u>	<u>4,783</u>	28,822			711		7,907	10,505	3,404	4,434	3,226	3,378	<u>952</u>	<u>510</u>		健康推進課		
15 △	S	こころのケア事業	応急仮設住宅の入居者などを対象とし た訪問指導、関係機関との調整など	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・保健師が関係機関からの情報 を基に戸別訪問を実施中 ・グリーンケアセミナーやゲート キーパー養成講座などを実施 中 【課題】 ・生活環境の変化に伴う健康課 題の把握と対応	<u>10,405</u>	<u>8,171</u>	1,548		<u>686</u>	150	432	503	515	2,505	1,945	<u>1,198</u>	<u>2,121</u>	<u>1,036</u>		地域福祉課			
16 △	S	公害防止測定調査 事業	震災後の大気の状態変化の有無を把握 するため、降下ばいじん量を調査 ・場所：大船渡町、盛町 ・方法：自重または雨とともに沈降する ばい煙や粉じんなどを容器に集めて降 下ばいじん量を測定 ・数量：24検体/年（両地点で毎月1回）	市	H23～H32	着手済	2	【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・復興事業などの粉じんへの影 響について注視する必要がある	<u>1,204</u>					<u>1,204</u>	215	154	103	105	105	104	104	104	<u>105</u>	<u>105</u>	市民環境課		
18 ◎	S	環境放射線量測定 事業	原発事故に伴い、市独自での大気中の 放射線量の測定や市民への測定器の 貸し出し（無料）により、市内への同事 故の影響を把握するとともに、市民へ 情報を提供 ・場所：市内 ・方法：簡易測定器による測定	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・H29より年2回、市内9カ所で 定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページ や市広報紙で随時周知 ・市民に対して測定器を貸出中 【課題】 ・市内におけるさまざまな測定 結果などを注視しながら、状況 に応じた対策を検討する必要がある	<u>4,302</u>	843			<u>3,459</u>	200	1,545	273	615	417	384	433	<u>139</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	市民環境課			
施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																											
施策ウ 地域医療を充実します。																											
23 ◎	S	医師確保対策事業 （市町村医師養成 事業、地域医療調 査研究事業を含 む）	医師不足の解消や初期救急医療体 制、夜間における診療体制の環境整備 に向けた取組 ・対象：県の奨学金事業 ・内容：負担金の納入 ・対象：県立病院、医師会など関係機関 の代表 ・内容：県立大船渡病院の医療体制充 実や地域医療の課題についての検討 会開催	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納 入により実施する ・気仙地域県立病院運営協議 会及び未来かなえ機構理事會 で関連事項を協議 【課題】 ・関係機関との調整	<u>22,746</u>					<u>3,071</u>	<u>19,675</u>	2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,233	<u>2,724</u>	<u>2,984</u>		国保年金課	
施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																											
25 △	S	介護予防健康づく り事業	介護予防のための各種教室等の開催	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・介護予防教室を市内10会場で 開催している ・温泉ミニデイサービス事業、高 齢者ふれあい活動事業など、委 託 による 介護予防事業を実施 ・介護予防ボランティア養成講 座の開催（5回コース） ・地域の自主活動への、介護予 防に関する講師派遣 【課題】 ・送迎対応ができず、参加者が 限定される	<u>87,893</u>	<u>21,973</u>	<u>10,986</u>		<u>54,934</u>		9,633	8,757	9,422	7,530	5,992	9,607	12,832	<u>12,107</u>	<u>12,013</u>		長寿社会課 （地域包括 ケア推進 室）		

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)											担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
27 △	S	放課後児童健全 育成事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・被災したにこにこ浜っ子クラブは、平成25年3月に民間支援による仮設専用施設で再開。平成29年3月に専用施設を赤崎小学校新校舎の隣に復旧し、平成29年4月からは新施設で運営している。なお、それ以外の学童施設は被災を免れ通常運営している。 ・五葉キッズは平成26年7月に、キッピン学童クラブは平成28年7月に、りょうりキッズは平成29年4月にそれぞれ開設している。 ・うみねこキッズは平成25年5月に、五葉キッズは平成28年7月、りょうりキッズは平成30年3月、 <u>キッピン学童クラブは平成31年3月</u> にそれぞれ小学校敷地内に専用施設を整備した。	785,110	231,831	256,509		24,000	272,770	24,407	33,121	62,823	40,987	57,490	170,507	104,535	115,240	88,000	88,000	子ども課		
29 ◎	H	シルバー人材セン ター運営事業	市 シルバー 人材セン ター	H23～ <u>H30</u>	実施済			【現状】 ・仮設事務所で運営 ・建築基準法に適合する手続きを経て仮設事務所を恒久的に利用することとした ・シルバー人材センターと事務所が所在する土地の所有者である市とで土地賃借契約を締結した ・市の所有である仮設事務所をシルバー人材センターが譲り受け、平成30年10月1日から所有権が移転し、事務所の再建を果たした 【課題】 ・特になし																	長寿社会課		
30 △	S	市町村消費者行政 活性化事業	市	H23～			着手済	2	【現状】 ・消費生活センターを平成24年4月1日に開設し、相談受付中 【課題】 ・消費生活相談員の安定確保及び相談技術の向上を図る必要がある	57,645		36,133		7,190	14,322	10,781	8,117	5,686	4,671	4,959	4,646	4,438	4,787	4,780	4,780	市民環境課	
方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。 施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。 施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。																											
方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。 施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。																											
33 ◎	S	北里大学海洋生命 科学部早期再開促 進事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立 ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターを開設 ・三陸臨海教育センターでの学生及び教職員の活動を支援するため、平成26年7月に「大船渡市北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センター活動支援補助金交付要綱」を策定→平成26年以降、毎年夏期に海洋生命科学部が海洋実習を実施 ・三陸臨海教育センターの施設整備を支援するため、平成27年4月「大船渡市北里大学海洋研究拠点施設整備費補助金交付要綱」を策定→平成27年4月から三陸臨海教育センターの施設整備を実施し、7月に完了 ・平成29年3月、大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開期成同盟会の組織・機能を北里大学三陸キャンパス活用検討協議会に一本化した。 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容	36,519				24,300	12,219	365	427	859	2,101	26,196	1,311	1,351	1,979	1,930				企画調整課
施策イ 災害に強い教育施設を整備します。																											
施策ウ 被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																											

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
43 ◎	S	児童生徒就学援助 事業(被災対応)	被災した児童・生徒の保護者へ就学費用の一部を補助	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準 要保護世帯とみなし、就学費用 の一部を補助している 【課題】 ・特になし	505,728		505,728				69,652	68,759	67,288	62,141	53,360	47,576	47,338	41,181	48,433		学校教育課	
44 ○	S	児童生徒のこころ のサポート事業	こころのケアを必要とする小中学校に 臨床心理士を派遣し、こころのサポート 授業への支援、担任及び児童生徒の 教育相談や保護者への講義などを実 施	県	H23～	着手済	2	【現状】 ・スクールカウンセラー3人を配 置し、児童生徒、教職員及び保 護者のカウンセリングを実施し ている 【課題】 ・スクールカウンセラーを安定 的に確保する必要がある	94,997		94,997				3,010	8,526	10,706	11,439	15,059	10,775	10,710	10,656	14,116		学校教育課	
45 ○	S	学校等放射線量測 定及び土壌除染事 業	原発事故に伴い、児童生徒などの安全 を確保するため、市立学校及び保育所 などの施設内において放射線量を測定 するとともに、一定基準以上の数値を 示した場合は、土壌の除染作業を実施	県・市	H23～	着手済	2	【現状】 ・市教育委員会独自の基準によ り市内教育施設を除染した ・空中放射線量を継続して測定 している 【課題】 ・国から各校敷地内に埋設して いる汚染土壌の最終処分方法 が示されていない	12,868		6,520			6,348	3,170	4,172	4,134	526	227	236	233	75	95		学校教育課	
48 ○	S	被災地学校等への 教職員配置事業	教職員の加配が必要な小中学校に対 し、継続的に教職員を配置	県	H23～	着手済	2	【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配 教職員が配置されている 【課題】 ・特になし	848,632		848,632				12,600	76,148	78,523	105,179	126,546	142,973	126,389	101,693	78,581		学校教育課	
追 15 △	S	仮設住宅の再編等 にかかる子どもの 学習支援によるコ ミュニティ復興支援 事業	地域の学びを通じた被災地の地域コ ミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中 学校にスクールガードを配置して児童 生徒の安全を確保(震災による通学路 の環境変化に対応) 〔家庭教育学級〕 ・児童生徒の心のケアや親子のコミュニ ケーションなど学校・保育園・家庭等で 抱える課題の解決にむけ、家庭教育学 級を開催	市	H24～ <u>H31</u>	着手済	2	【現状】 ・スクールガード配置事業を市 内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・ こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保	101,015		101,015					11,220	15,196	13,925	13,980	9,332	12,149	11,795	13,418		生涯学習課	
50 △	S	いわての学び希望 基金奨学金事業	震災・津波により親を失った児童生徒な どを対象とした給付型の奨学金制度の 創設及び運用	県	H23～	着手済	2	【現状】 ・県全体で413人給付決定(平 成29年度末現在) 【課題】 ・財源の多くを個人・団体からの 寄付で対応することから、相応 の額を確保する必要がある	2,170,005		100,000			2,070,005		152,700	168,150	277,045	245,185	245,500	216,120	205,305	220,000	220,000	220,000	生涯学習課
施策エ 生涯学習環境を充実します。																										
施策オ 各種スポーツを推進します。																										
55 △	S	スポーツイベント開 催事業	復興祈念事業などとして、県大会規模 と同等以上のスポーツイベントなどを招 致・開催	市	H25～H28	実施済		【現状】 ・当市において、岩手国体(平 成28年度開催)の公開競技とし てグラウンドゴルフを開催 ・上記競技の会場である盛川河 川敷グラウンドの整備に着手済 【課題】 ・開催環境の整備	6,706						6,706			300	550	830	5,026					生涯学習課
方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。																										
施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																										

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
60 △	H	博物館常設展示改修事業	市	H24～H30	実施済			【現状】 ・「三陸ジオパーク」のミニコーナーを開設し、ジオパークをPRするパネルの展示、関係パンフレット等の配布を実施 ・東日本大震災映像コンテンツを多言語対応で制作し公開中 【課題】 ・東日本大震災と過去の津波を一連の展示とする常設展示の改修を別に計画する	16,599			5,328	8,051	3,220			927							15,672			博物館
61 △	S	市民芸術祭開催事業	市民芸術祭を復活し、復興祈念事業として開催	実行委員会	H23～H32	着手済	1	【現状】 ・平成26年度以降は総合美術展を市民体育館において開催。また、カメラアホール、リアスホール等において市内芸術団体の展示・発表を行なう 【課題】 ・震災後規模を縮小して開催しており、今後参加団体、人数等の復活に取り組む	10,993					10,993	1,300	1,300	1,300	1,363	1,133	1,082	1,081	1,234	1,200			生涯学習課	